



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大島 敬二

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,196	1.1	837	23.1	953	17.5	590	17.2
26年3月期第2四半期	14,039	△1.8	680	△20.0	811	△7.4	503	△18.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 506百万円 (△56.9%) 26年3月期第2四半期 1,176百万円 (106.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.38	—
26年3月期第2四半期	21.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	42,113	33,078	77.9	1,411.09
26年3月期	43,031	32,811	75.6	1,399.52

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 32,821百万円 26年3月期 32,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.8	2,300	10.7	2,400	1.3	1,600	1.9	68.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	23,781,394 株	26年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	521,815 株	26年3月期	521,715 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23,259,614 株	26年3月期2Q	23,259,860 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から緩やかに持ち直し、米国経済の拡大や円安を背景とした企業の競争力向上などにより回復基調が継続しましたが、欧州経済の減速や中東の地政学リスクなど世界経済への影響が懸念される状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、その他のメーカーでも投資意欲の改善が見られました。

こうした中、当社は、米国をはじめ中国・東南アジアにおいて営業活動を強化するとともに、エコカーを中心とするグリーンテクノロジー市場において受注拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期連結累計期間比で受注高は12.0%増加し17,418百万円、売上高は1.1%増加し14,196百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は23.1%増加し837百万円、四半期純利益は17.2%増加し590百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	15,551	17,418	12.0
売上高	14,039	14,196	1.1
営業利益	680	837	23.1
経常利益	811	953	17.5
四半期純利益	503	590	17.2

セグメント別の業績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	14,004	11,166	698
サ ー ビ ス 事 業	2,860	2,594	186
そ の 他 事 業	678	553	△47
連 結 消 去	△124	△118	0
計	17,418	14,196	837

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では投資意欲の改善が見られ、汎用性の高い標準製品が好調に推移しました。海外市場では、中国や欧州への輸出および米国子会社の売上高が前年同四半期連結累計期間比で増加しました。こうした結果、環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

エナジーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の充放電評価装置の受注を獲得するとともに、パワー半導体の評価装置が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

半導体関連装置につきましては、特定の半導体メーカーや自動車関連メーカーからの受注があり、受注高は前年同四半期連結累計期間並みとなりましたが、売上高は好調であった前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

FPD関連装置につきましては、採算面を重視して選別受注を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間は大型案件が少なく、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は10.4%増加し14,004百万円となり、売上高は1.4%減少し11,166百万円となりました。利益面につきましては、売上構成の変化などにより前年同四半期連結累計期間比で21.5%増加し698百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	12,682	14,004	10.4
売上高	11,320	11,166	△1.4
営業利益	575	698	21.5

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、顧客の経費抑制傾向が緩和され、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが好調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は14.7%増加し2,860百万円、売上高は12.5%増加し2,594百万円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期連結累計期間比で5.0%増加の186百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	2,493	2,860	14.7
売上高	2,306	2,594	12.5
営業利益	177	186	5.0

<その他事業>

環境エンジニアリングの森づくりや植物工場事業が堅調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で受注高は46.0%増加し678百万円となり、売上高は11.3%増加し553百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善したものの47百万円の営業損失となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	464	678	46.0
売上高	496	553	11.3
営業損失(△)	△72	△47	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,113百万円で、前連結会計年度末と比べ917百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加220百万円、受取手形及び売掛金の減少2,443百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加653百万円、固定資産の増加517百万円などによるものであります。また、負債は9,035百万円で前連結会計年度末と比べ1,184百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少868百万円、未払法人税等の減少215百万円などによるものであります。純資産は33,078百万円で前連結会計年度末と比べ266百万円の増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加350百万円、その他有価証券評価差額金の増加199百万円、為替換算調整勘定の減少291百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表した予想数値から修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年10月31日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年3月期通期の連結業績予想および配当予想は修正しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成26年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績の影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,954	9,174
受取手形及び売掛金	12,868	10,424
有価証券	4,401	4,401
商品及び製品	340	582
仕掛品	952	1,326
原材料及び貯蔵品	1,226	1,263
その他	1,767	1,899
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	30,503	29,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,186	3,250
土地	4,424	4,420
その他(純額)	1,646	1,688
有形固定資産合計	9,257	9,359
無形固定資産	246	288
投資その他の資産	3,022	3,397
固定資産合計	12,527	13,045
資産合計	43,031	42,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	4,236
未払法人税等	545	330
賞与引当金	360	357
役員賞与引当金	6	-
製品保証引当金	216	191
その他	2,264	2,144
流動負債合計	8,497	7,260
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	96	40
資産除去債務	51	52
その他	1,554	1,668
固定負債合計	1,721	1,774
負債合計	10,219	9,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	18,838	19,189
自己株式	△360	△360
株主資本合計	32,546	32,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	1,012
土地再評価差額金	△743	△743
為替換算調整勘定	33	△258
退職給付に係る調整累計額	△97	△87
その他の包括利益累計額合計	5	△76
少数株主持分	258	256
純資産合計	32,811	33,078
負債純資産合計	43,031	42,113



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,039	14,196
売上原価	9,250	8,981
売上総利益	4,788	5,215
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,212	1,239
賞与引当金繰入額	107	106
製品保証引当金繰入額	81	79
貸倒引当金繰入額	0	-
役員賞与引当金繰入額	1	-
その他	2,703	2,951
販売費及び一般管理費合計	4,108	4,377
営業利益	680	837
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	34	34
為替差益	51	35
その他	37	33
営業外収益合計	138	122
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	811	953
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	-	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	811	954
法人税、住民税及び事業税	282	350
少数株主損益調整前四半期純利益	528	604
少数株主利益	25	13
四半期純利益	503	590

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	199
為替換算調整勘定	454	△307
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	647	△97
四半期包括利益	1,176	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	508
少数株主に係る四半期包括利益	56	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,320	2,230	488	14,039	—	14,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	75	8	84	△84	—
計	11,320	2,306	496	14,123	△84	14,039
セグメント利益又は セグメント損失(△)	575	177	△72	680	0	680

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,158	2,485	552	14,196	—	14,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	108	0	118	△118	—
計	11,166	2,594	553	14,314	△118	14,196
セグメント利益又は セグメント損失(△)	698	186	△47	837	0	837

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。